

秋田県生活排水処理事業 広域補完体制検討委員会（第4回） 概要

1 日時 令和4年11月7日

2 方式 Web会議

3 出席者

[委員] (五十音順、敬称略)

相原 学 秋田経済研究所専務理事・所長

大村 達夫 東北大学名誉教授

【委員長】

加藤 裕之 東北大学特任教授

齋藤 勉 日本下水道協会経営・研修部長

[事務局]

県建設部下水道マネジメント推進課

4 主な意見

○広域補完組織の設立計画（案）について

- ・組織の目指す姿やスキームに加え、収支の案も示されており、計画の内容として概ね妥当と判断できる。
- ・計画でも利益相反に触れているが、民間企業は、PPP/PFIの検討対象となるような大規模事業に制限がかかるかどうかを気にすると思うので、公募段階ではより詳しい記載が必要ではないか。
- ・計画に記載された組織体制は県・市町村が想定する案と認識しているが、民間事業者からの提案を受け入れる余地を持たせた方が良いのではないか。
- ・国として、下水汚泥の肥料利用を促進する流れとなっているが、下水汚泥の利活用促進に関して、この組織が担える役割もあるのではないか。今後、県として対応が求められる事項となるが、本組織の関わりについても、中長期ビジョンとして盛り込んだ方が良いのではないか。
- ・設立計画をベースとして公募資料を作成していくことになると思うが、本組織は、パートナーとなる民間事業者の自由な提案を尊重し、自治体とともに知恵を出し合いながら業務を遂行していくスタンスであるということが伝わるような公募の仕方が望ましいのではないか。

○今後のスケジュール等について

- ・計画が取りまとめられ、「自治体の事務を補完する体制の検討」という本委員会の目的は果たされたため、今回の会議を持って委員会を終了とする。
- ・今後は、パートナー事業者の選定という次のフェーズに移行するため、新たな体制で、公募の要件や審査基準を検討していくこととする。